

計 算 書 類

2024年 1 月 1日から
2024年12月31日まで

貸 借 対 照 表

2024年12月31日現在

(千円未満切捨)

資 産 の 部			
科目	前会計年度（ご参考） (2023年12月31日現在)	当会計年度 (2024年12月31日現在)	増減（ご参考）
	千円	千円	千円
流 動 資 産	76,186,445	73,377,007	△2,809,438
現 金 及 び 預 金	766,962	937,345	170,383
受 取 手 形	8,230,830	8,324,148	93,317
売 掛 金	28,956,545	31,025,999	2,069,454
製 品 ・ 商 品	5,020,696	5,022,722	2,025
仕 掛 品	1,409,645	1,406,471	△3,174
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	27,263	29,034	1,771
未 収 入 金	1,035,833	1,191,167	155,334
C M S 預 け 金	30,837,899	25,407,764	△5,430,135
そ の 他	10,769	152,355	141,585
貸 倒 引 当 金	△110,000	△120,000	△10,000
固 定 資 産	2,438,497	2,458,443	19,946
有形固定資産	1,275,226	1,076,147	△199,079
建 物	411,306	359,982	△51,324
構 築 物	43,224	23,664	△19,560
機 械 装 置	680,538	509,367	△171,171
車 両 運 搬 具	153	51	△102
工 具 器 具 備 品	5,618	7,391	1,772
土 地	80,000	80,000	-
リ ー ス 資 産	1,050	4,194	3,144
建 設 仮 勘 定	53,332	91,495	38,162
無形固定資産	47,697	39,321	△8,375
ソ フ ト ウ エ ア	47,687	39,321	△8,365
そ の 他	10	0	△10
投資その他の資産	1,115,573	1,342,975	227,401
投 資 有 価 証 券	515,999	703,140	187,140
子 会 社 株 式	224,813	224,813	-
出 資 金	15,658	14,118	△1,540
長 期 前 払 費 用	627	887	260
繰 延 税 金 資 産	335,309	362,334	27,025
長 期 営 業 債 権	2,100	2,091	△ 9
そ の 他	31,565	46,189	14,624
貸 倒 引 当 金	△10,500	△10,600	△100
資 産 合 計	78,624,942	75,835,451	△2,789,491

(千円未満切捨)

負 債 の 部			
科目	前会計年度（ご参考） (2023年12月31日現在)	当会計年度 (2024年12月31日現在)	増減（ご参考）
	千円	千円	千円
流 動 負 債	37,007,807	39,332,755	2,324,947
支 払 手 形	197,623	137,065	△60,557
買 掛 金	34,329,615	36,974,779	2,645,163
短 期 借 入 金	500,000	-	△500,000
未 払 金	436,901	599,783	162,881
未 払 費 用	154,977	181,956	26,978
未 払 法 人 税 等	880,155	769,352	△110,802
賞 与 引 当 金	247,680	271,670	23,990
そ の 他	260,855	398,148	137,293
固 定 負 債	2,009,547	1,969,022	△40,525
預 り 保 証 金	1,455,527	1,362,016	△93,510
退 職 給 付 引 当 金	538,258	542,956	4,697
そ の 他	15,761	64,049	48,287
負 債 合 計	39,017,355	41,301,778	2,284,422
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	39,465,517	34,170,879	△5,294,638
資 本 金	2,200,000	2,200,000	-
資 本 剰 余 金	3,084,977	3,084,977	-
資 本 準 備 金	461,273	461,273	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,623,704	2,623,704	-
利 益 剰 余 金	34,180,540	28,885,901	△5,294,638
利 益 準 備 金	88,727	88,727	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	34,091,813	28,797,174	△5,294,638
別 途 積 立 金	152,650	152,650	-
繰 越 利 益 剰 余 金	33,939,163	28,644,524	△5,294,638
評価・換算差額等	142,069	362,793	220,724
その他有価証券評価差額金	168,591	290,105	121,514
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△26,521	72,688	99,210
純 資 産 合 計	39,607,587	34,533,673	△5,073,914
負債及び純資産合計	78,624,942	75,835,451	△2,789,491

損 益 計 算 書

2024年 1月 1日から

2024年12月31日まで

(千円未満切捨)

	前会計年度（ご参考） (2023. 1. 1～2023. 12. 31)	当会計年度 (2024. 1. 1～2024. 12. 31)	増減（ご参考）
	千円	千円	千円
取 扱 高 *	(143, 084, 785)	(150, 686, 234)	(7, 601, 448)
売 上 収 益 *	41, 437, 703	41, 258, 005	△179, 697
売 上 原 価	30, 522, 549	29, 956, 310	△566, 238
売 上 総 利 益	10, 915, 153	11, 301, 695	386, 541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6, 502, 805	6, 693, 194	190, 389
営 業 利 益	4, 412, 348	4, 608, 500	196, 152
営 業 外 収 益	1, 508, 122	466, 234	△1, 041, 888
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4, 788	44, 743	39, 955
雑 収 益	1, 512, 910	510, 977	△ 1, 001, 933
営 業 外 収 益 合 計	9, 600	8, 817	△783
営 業 外 費 用	21, 189	159, 713	138, 524
支 払 利 息	30, 789	168, 530	137, 741
雑 損 失	5, 894, 469	4, 950, 947	△943, 522
営 業 外 費 用 合 計	—	400, 871	400, 871
経 常 利 益	—	400, 871	400, 871
特 別 損 失	5, 894, 469	4, 550, 075	△1, 344, 394
事 業 構 造 改 善 費 用	1, 552, 149	1, 437, 489	△114, 660
特 別 損 失 合 計	△35, 660	△124, 805	△89, 145
税 引 前 当 期 純 利 益	1, 516, 489	1, 312, 684	△203, 805
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4, 377, 980	3, 237, 391	△1, 140, 588
法 人 税 等 調 整 額			
法 人 税 等 合 計			
当 期 純 利 益			

* 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

当該基準適用前の売上高に相当する金額を「取扱高」、当該基準適用後の売上高に相当する金額を「売上収益」として記載しています。括弧書きの「取扱高」は参考値です。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①有価証券の評価基準及び評価方法	
(1)子会社株式	移動平均法による原価法
(2)その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
②デリバティブの評価基準及び評価方法	
時価法	
③棚卸資産の評価基準及び評価方法	
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	
④固定資産の減価償却の方法	
(1)有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
(2)無形固定資産(リース資産を除く)	
ソフトウェア……………	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。
(3)リース資産……………	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
⑤引当金の計上基準	
(1)貸倒引当金……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しています。
(2)賞与引当金……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。
(3)退職給付引当金……………	退職一時金制度について、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を用いて退職給付債務を 計上する簡便法を適用しています。
⑥ヘッジ会計の方法	
(1)ヘッジ会計の方法	
繰延ヘッジ処理を適用しています。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。	
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段 為替予約	ヘッジ対象 営業債権、営業債務
(3)ヘッジ方針	
当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。	
(4)ヘッジ有効性評価の方法	
振当処理によっている為替予約に関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を 省略しています。外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。	

⑦収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

当社においては、主として商品等の顧客への販売を行っています。商品等の販売については、引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

履行義務の識別に当たっては、本人か代理人かの検討を行い、商品等が顧客に提供される前に当社が当該商品等を支配している場合には、本人として収益を対価の総額で損益計算書に表示しており、特定された商品等が他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で損益計算書に表示しています。なお、本人代理人の判定方法は当社が契約の当事者として商品等の提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクを負っているか、価格決定裁量権を有しているか等を総合的に勘案して判断しています。

また、有償支給取引について、有償支給先から支給品を買い戻した場合、買戻し品の中に含まれる原料売りの粗利益相当額を在庫及び売上高から控除することとしています。

2. 貸借対照表等に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 1,328,374 千円
「減価償却累計額」には、減損損失累計額を含めています。

②関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 29,139,822 千円

短期金銭債務 32,566,321 千円

③期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当期の末日は金融機関が休日であったため、当期末日満期手形等の金額は次のとおりです。

受取手形 708,551 千円

売掛金 631,655 千円

支払手形 13,973 千円

買掛金 7,503,963 千円

3. 損益計算書に関する注記

①関係会社との取引高

売上収益 1,633,252 千円

仕入高 106,447,108 千円

営業取引以外の取引高 196,718 千円

②事業構造改善費用

事業構造改善費用の内訳は、固定資産の減損損失284,245千円、棚卸資産廃棄損43,767千円、その他72,858千円です。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数

普通株式 334,000 株

②剰余金の配当に関する事項

(1)配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	8,532,030	25,545.0	2023年12月31日	2024年3月25日

(注)上記の1株当たり配当金には、特別配当20,958円を含んでおります。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決 議 予 定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2025年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,132,900	24,350.0	2024年12月31日	2025年3月25日

(注)上記の1株当たり配当金には、特別配当20,958円を含んでおります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、事業構造改善費用、賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、
その他有価証券評価差額金です。

6. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項
受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規定に従って低減を図っています。
資金の運用および調達については、主としてCMSにより実施しています。

②金融商品の時価等に関する事項
2024年12月31日(当期の事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(千円未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形	8,324,148	8,324,148	-
(2)売掛金	31,025,999	31,025,999	-
(3)CMS預け金	25,407,764	25,407,764	-
(4)買掛金	(36,974,779)	(36,974,779)	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)金融商品の時価算定方法に関する事項
(1)受取手形(2)売掛金(4)買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
(3)CMS預け金
要求払預金と同様の性格を有するため、時価は当該帳簿価額によっています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(千円未満切捨)								
区分	会社名	議決権等の 所有割合	議決権等の 被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	㈱クラレ	—	直接 100%	当社の親会社 CMSによる 資金集中	商品等の仕入 (注1)	105,881,893	買掛金	32,199,156
					余剰資金の預け (注2)	(5,430,135)	CMS預け金	25,407,764
					預け金利息の受取 (注2)	196,718		
子会社	可楽麗貿易(上海) 有限公司	直接 100%	—	繊維資材・樹脂 化学品販売	商品等の売上 (注1)(注4)	697,383	売掛金	3,391,332

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。
(注2)CMSによる資金集中は、クラレグループの資金運用効率化のために㈱クラレに集中しているものであり、取引金額については残高の
純増減額を記載しており、減額については()にて示しています。また、金利については、市場金利に連動して毎月見直し決定しています。
(注3)取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。
(注4)可楽麗貿易(上海)有限公司の「商品等の売上」は、本人取引は総額にて、代理人取引は純額にて集計しています。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「⑦収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 103,394円23銭
1株当たり当期純利益 9,692円79銭